(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-209506 (P2001-209506A)

(43)公開日 平成13年8月3日(2001.8.3)

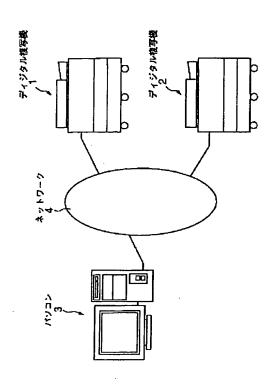
(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	FI	テーマコート*(参考)
G06F 3/12	·	G06F 3/12	A 2C061
			D 2C087
B 4 1 J 5/30		B 4 1 J 5/30	Z 5B021
29/38		29/38	Z 5C062
H04N 1/00	107	H 0 4 N 1/00	107Z 9A001
		審查請求 未請求	請求項の数12 OL (全 7 頁)
(21)出願番号	特願2000-19686(P2000-19686)	(71) 出願人 000001270	
		コニカ株	式会社
(22)出顧日	平成12年1月28日(2000.1.28)	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	
	•	(72)発明者 田中 一義	
		東京都八	王子市石川町2970番地 コニカ株
		式会社内	ı
		(72)発明者 北 光二	
		東京都八	王子市石川町2970番地 コニカ株
		式会社内	T
		(74)代理人 10007782	7
	•	弁理士	鈴木 弘男
•			
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 画像形成システム

(57)【要約】

【課題】 画像形成装置と情報処理装置とを接続したネットワーク環境において、画像の転送や編集等を効率よく行うことができる画像形成システムを提供することである。

【解決手段】 画像形成装置と情報処理装置とをネット ワーク接続して成る画像形成システムにおいて、ジョブ 単位のデータ転送を行うことを特徴とする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 画像形成装置と情報処理装置とをネット ワーク接続して成る画像形成システムにおいて、ジョブ 単位のデータ転送を行うことを特徴とする画像形成シス テム。

【請求項2】 前記ジョブ単位で転送されるデータが画像ファイルを含み、該画像ファイルが所定の圧縮方式によって圧縮されていることを特徴とする請求項1に記載の画像形成システム。

【請求項3】 前記情報処理装置が、前記圧縮された画 10 像ファイルを受信したとき該画像ファイルを圧縮されたままで保存する記憶手段を有することを特徴とする請求項2 に記載の画像形成システム。

【請求項4】 前記ジョブ単位で転送されるデータが、 該ジョブの実行に必要な情報を有するヘッダファイルを 含むことを特徴とする請求項1に記載の画像形成システム。

【請求項5】 前記情報処理装置が、前記ヘッダファイルの編集を行う編集手段を有することを特徴とする請求項4 に記載の画像形成システム。

【請求項6】 前記ジョブ単位で転送されるデータが画像ファイルを含み、該画像ファイルのファイル名称が、該ジョブにおける実行順を示すよう構成され前記情報処理装置が、該画像ファイルのファイル名称をリネームすることによって、該ジョブにおける実行順を変更するジョブ編集手段を有することを特徴とする請求項4に記載の画像形成システム。

【請求項7】 前記ジョブ単位で転送されるデータが画像ファイルを含み、

前記情報処理装置が、該ジョブにおいてプリントする画 30 像を追加する場合に、元々ジョブに含まれている画像の画像ファイルをコピーした後にリネームし、該リネーム後の枠組みに追加したい画像を貼り付けるジョブ編集手段を有することを特徴とする請求項4に記載の画像形成システム。

【請求項8】 画像形成装置と情報処理装置とをネットワーク接続して成る画像形成システムにおいて、転送元が、データ転送に先だって、転送すべき容量だけ転送先の記憶手段に空きがあるか否かを問い合わせることを特徴とする画像形成システム。

【請求項9】 画像形成装置と情報処理装置とをネットワーク接続して成る画像形成システムにおいて、前記情報処理装置が、複数のジョブを結合して1つの新たなジョブを作成するジョブ結合手段を有することを特徴とする画像形成システム。

【請求項10】 前記画像形成装置が、前記ジョブ単位 で転送されるデータの受信が完了した場合、自動的に該 ジョブの実行を行うことを特徴とする請求項1に記載の 画像形成システム。

【請求項11】 画像形成装置と情報処理装置とをネッ 50 ては、画像を1枚ずつ処理することとなり、上記ジョブ

トワーク接続して成る画像形成システムにおいて、同時

に 1 対多の通信を行うことを特徴とする画像形成システム。

【請求項12】 画像形成装置と情報処理装置とをネットワーク接続して成る画像形成システムにおいて、前記情報処理装置で作成したオーバーレイ画像を前記画像形成装置に登録可能であることを特徴とする画像形成システム。

【発明の詳細な説明】

0 [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、機器相互で画像データの転送を行う画像形成装置、情報処理装置を有する 画像形成システムに関する。

[0002]

[0006]

【従来の技術】従来からネットワーク環境で用いられる 画像形成システムが提供されている。

【0003】画像形成システムは、たとえば、ディジタル複写機等の画像形成装置と、この画像形成装置に対して画像のスキャン(読み取り)やプリント(印刷)を指20 示するパソコンやワークステーション等の情報処理装置とが相互に接続されて構成される。また、ネットワークに複数の画像形成装置が接続される構成もとり得る。

【0004】このような画像形成システムにおいて、たとえば情報処理装置から画像形成装置に対して画像の読み取りを指示し、画像形成装置が読み取った画像を情報処理装置に転送するスキャナモードとしての利用法が知られている。

【0005】従来、このスキャナモードは、画像形成装置が読み取った画像の画像ファイルをそのまま情報処理 装置に転送するものであった。この画像ファイルを受け取った情報処理装置では、画像ファイルを圧縮せずにそのままハードディスクに保存し、その画像ファイルを必要に応じて画像形成装置に転送して画像形成を行う。

【発明が解決しようとする課題】ところが、従来の画像 形成システムのように、圧縮せずに画像をそのまま、画 像形成装置から情報処理装置へ、または情報処理装置か ら画像形成装置へ転送するものの場合、転送時間が相当 かかってしまうという問題があった。

40 【0007】また、最近では、たとえばディジタル複写機等の画像形成装置においては、複数の画像を所定の形式でプリントする一連の処理を1つのジョブとし、この複数の画像のプリントを1枚ずついちいち指示することなく、ジョブの実行を指示するだけで一連の処理を実行することが可能な構成が提供され始めている。

【0008】ところが、このような状況においても、上述のように、画像形成装置と情報処理装置との間において画像そのものの転送しか実現されていなかったため、
従来は、情報処理装置を用いたネットワーク環境においては
画像を1枚ずつ処理するとととなり
ト記ジュブ

10

の効果を十分に得ることができないものであった。

【0009】さらに、従来は、たとえば、画像を情報処 理装置から画像形成装置へ転送する場合、単純に画像を 転送し、画像形成装置では画像を受けながらメモリに蓄 積していくため、画像を転送している途中で画像形成装 置のメモリの空き容量が不足してしまうことが起こり得 る。こうなると、それまでの画像転送時間がすべて無駄 になってしまう。

【0010】本発明は上記の点にかんがみてなされたも ので、画像形成装置と情報処理装置とを接続したネット ワーク環境において、画像の転送や編集等を効率よく行 うことができる画像形成システムを提供することを目的 とする。

[0011]

【課題を解決するための手段】本発明は上記の目的を達 成するために、画像形成装置と情報処理装置とをネット ワーク接続して成る画像形成システムにおいて、ジョブ 単位のデータ転送を行うことを特徴とする。

[0012]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面 20 を参照して説明する。なお、本実施の形態では、画像形 成装置がディジタル複写機であり、情報処理装置がパソ コンである場合について説明する。

【0013】図1は、本発明による画像形成システムの 一実施の形態の構成を示すブロック図である。

【0014】本実施の形態では、ディジタル複写機1お よび2の2台のディジタル複写機を有して構成されてい る。との2台のディジタル複写機1、2は、それぞれが 単独で原稿の読み取り(スキャン)および画像形成(プ リント)が可能なものであり、そのほかに、ネットワー ク4に接続されることにより、たとえばディジタル複写 機1で読み取った画像をディジタル複写機2に転送しデ ィジタル複写機2で画像形成したり、その逆も可能であ る。

【0015】また、本実施の形態は、ネットワーク4に パソコン3も接続されて構成されている。とのパソコン 3は、ディジタル複写機1、2に対して、画像の読み取 り、画像の形成、および画像の転送等の指示を行うこと ができる。また、パソコン3内に有する画像をディジタ は2において画像形成したり、ディジタル複写機1また は2で読み取った画像をパソコン3に転送しパソコン3 において編集や保存を行なうことも可能である。

【0016】図1において、ネットワーク4は、たとえ ぱイーサネット等のLANやその他どのようなネットワ ークでもかまわない。

【0017】図2は、図1に示したディジタル複写機1 の構成を示すブロック図である。

【0018】図1に示したディジタル複写機1および2

ジタル複写機1について説明する。

【0019】ディジタル複写機1は、図1に示したネッ トワーク4とのインタフェースとなるネットワーク接続 手段11と、ディジタル複写機1全体の動作を制御する 制御手段12と、原稿から画像を読み取る画像読取手段 13と、たとえば紙などに画像を形成する画像形成手段 14と、画像読取手段13が読み取った画像データを記 憶する記憶手段15とを有して構成される。記憶手段1 5は、たとえばDRAM等のメモリによって構成され

【0020】図3は、図1に示したディジタル複写機1 どパソコン3との間で転送されるデータの形式を示す図

【0021】本実施の形態において、ディジタル複写機 1とパソコン3との間で転送されるデータ形式は、図3 に示すようなディレクトリ構造となっている。

【0022】図3において、20は1つのジョブをまと めたジョブディレクトリであり、21は当該ジョブの実 行に必要な情報、たとえば、プリントの際に両面印刷を 行うかどうか、用紙トレイはどれを用いるかといった情 報を収めたヘッダファイルであり、22および23は当 該ジョブでプリントする画像の画像ファイルであり、ジ ョブディレクトリ20の下にヘッダファイル21と画像 ファイル22と画像ファイル23とが収められている。 【0023】画像ファイル22および23は、たとえ ば、図2に示した画像読取手段13によって読み取った 画像データを圧縮して格納したものであり、この圧縮方 式としては、既知の様々な方式を採用することができ る。

【0024】ディジタル複写機1からパソコン3へ、ま たはパソコン3からディジタル複写機1へは、図3に示 したジョブディレクトリ20がそのまま転送される。 こ のとき、ジョブディレクトリ20に含まれる画像ファイ ル22および23は所定の圧縮方式によって圧縮された ものであるため、従来のように画像そのものを転送する 場合と比べて、転送時間を短縮することができる。ま た、ジョブ単位で転送することができるため、ジョブの 管理を容易に行うことができ、画像形成装置と情報処理 装置とを接続したネットワーク環境においても画像のプ ル複写機1または2に転送してディジタル複写機1また 40 リントをジョブ単位で行うことの効果を維持することが できる。

【0025】また、ディジタル複写機1から図3に示し たジョブディレクトリ20を受け取ったパソコン3で は、そのジョブディレクトリ20を、そのままパソコン 3が有する記憶手段、たとえばハードディスクに記憶、 保存する。このとき、上述のように、画像ファイル22 および23は所定の圧縮方式によって圧縮されているた め、従来のように圧縮されていない画像データをそのま ま保存する場合と比べて、パソコン3が有する記憶手段 のどちらも同じ構成であるので、ここでは代表してディ 50 の記憶に用いる容量が少なくて済むという効果がある。

【0026】なお、上述の例では、画像ファイル等が収 められたジョブディレクトリそのものを転送するように したが、本発明はこれに限らず、ジョブの構造を知らせ るとともにジョブディレクトリの中のファイルを順次転 送し、受け側では当該構造のディレクトリを作成し、そ とに受信したファイルを収容するようにしてもよい。と のようにすることによってジョブ単位の管理を行うよう にすることができる。

【0027】ところで、パソコン3において、画像を閲 覧したい場合には、その際に画像ファイル22および2 10 することができる。 3を解凍すればよい。また、画像を加工したい場合も同 様に、その際に解凍を行うようにすればよく、加工終了 後に再度圧縮しパソコン3が有する記憶手段に記憶、保 存するようにすればよい。

【0028】 このように本実施の形態では、パソコン3 において画像が圧縮された状態のままで記憶、保存を行 うようにしたので、たとえば転送されるデータは圧縮さ れているにもかかわらずパソコンに保存するデータが圧 縮されていないデータである必要がある場合と比べる。 と、データ転送時に転送と解凍の両方を行う必要がなく 20 の結合を実行する。 純粋に転送だけを行えばよい分、より高速な転送を実現 することができる。

【0029】ところで、本実施の形態では、上述のよう に、ジョブディレクトリ20の下にヘッダファイル21 を設け、このヘッダファイル21にジョブの実行に必要 な情報を収めておくようにしている。このようにしてお くことによって、パソコン3ではヘッダファイル21の 内容を編集することができる。すなわち、パソコン3で ヘッダファイル21の内容を編集し、書き換えるととに ッダファイル21の内容を書き換えたジョブディレクト リをたとえばディジタル複写機1に転送し、実行させれ ば、変更されたジョブが実行される。

【0030】また、たとえばジョブディレクトリ20の 下に収められる画像ファイルの名前を、プリントが行わ れる順番に従った連番にしておけば、画像ファイルの名 前をリネーム (変更) するだけで、画像ファイルの実体 には何ら変更を加えることなく、プリントが行われる順 番を変更するととができ、非常に便利である。また、当 該ジョブにおいてプリントする画像を減らす場合には、 プリントしないようにする画像の画像ファイルの名前を 連番のものではなくしたりする(すなわち連番から削 る) ことよって実現することもできる。さらに、当該ジ ョブにおいてプリントする画像を追加する場合には、元 々ジョブに含まれている画像の画像ファイルをコピーし た後に連番にリネームし (新たな番号を振り当て)、と れを枠組みとして用いて、これに追加したい画像を貼り 付けるととによって、実現することができる。

【0031】また、パソコン3ではジョブの結合を行う こともできる。 この点について以下に説明する。

【0032】図4は、図3に示したジョブディレクトリ 20と結合する対象のジョブディレクトリを示す図であ

【0033】図4に示すジョブディレクトリ24は、そ の下にヘッダファイル25と画像ファイル26と画像フ ァイル27とを有する。

【0034】パソコン3では、たとえば、図3に示した ジョブディレクトリ20のジョブと図4に示したジョブ ディレクトリ24のジョブとを結合し、1つのジョブと

【0035】パソコン3では、まず、両方のジョブのへ ッダファイルどうしを比較し、結合が可能であるか否か をチェックする。すなわち、たとえばジョブディレクト リ20のジョブとジョブディレクトリ24のジョブと で、両面プリントと片面プリント等の違いがあり、結合 **に矛盾が生じる場合には、ジョブの結合ができないもの** とする。

【0036】ヘッダファイルどうしを比較した結果、結 合に矛盾が生じない場合には、パソコン3では、ジョブ

【0037】図5は、図3に示したジョブディレクトリ 20と図4に示したジョブディレクトリ24とを結合し た結果のジョブディレクトリを示す図である。

【0038】図5に示すように、ジョブディレクトリ2 0とジョブディレクトリ24とを結合した結果のジョブ ディレクトリ28は、その下に図3に示したヘッダファ イル21と図4に示したヘッダファイル25とを矛盾な く結合してなるヘッダファイル29と、図3に示した画 像ファイル22および画像ファイル23と、図4に示し よって、ジョブの変更を容易に行うことができ、このへ 30 た画像ファイル26 および画像ファイル27 とを有して 構成される。

> 【0039】 このように構成することによって、本実施 の形態によれば、複数のジョブを1つのジョブにして実 行することができ、ディジタル複写機1に対して何度も ジョブディレクトリを転送する手間を省くことができ

【0040】ところで、本実施の形態では、たとえばデ ィジタル複写機1に対してパソコン3からジョブディレ クトリを転送する際には、転送容量のネゴシエーション 40 を行う。従来は、いきなりたとえば画像ファイルの転送 を行っていたため、転送の途中で受け側のメモリ容量が、 不足して転送が失敗し、それまでの転送時間がすべて無 駄になってしまうことがあった。

【0041】そとで、本実施の形態では、ジョブディレ クトリの転送を開始する前に、とのジョブディレクトリ を保存するのに十分な空き容量が浮け側にあるかどうか をネゴシエーションによってチェックする。パソコン3 側では転送しようとするジョブディレクトリの総容量は 分かっており、ディジタル複写機 1 側では自機の記憶手 50 段15の空き容量が分かっているため、このネゴシエー

ションが可能となる。

【0042】このように構成することによって、本実施 の形態よれば、ジョブディレクトリの転送を開始する前 に転送容量のネゴシエーションを行い、受け側に十分な 空き容量がない場合には転送を中止することによって、 従来生じていた無駄になってしまう転送時間をなくすと とができる。

【0043】パソコン3からディジタル複写機1に対し てジョブディレクトリの転送が完了した場合には、ディ ジタル複写機 1 において受け取ったジョブの実行、すな 10 わちプリントを自動的に開始するようにしてもよい。

【0044】ところで、本実施の形態のパソコン3で は、ジョブディレクトリの受信および送信を同時に行う ととができるようにしている。すなわち、本実施の形態 では、パソコン3、ディジタル複写機1、ディジタル複 写機2の間の相互のデータ転送に、従来から知られた f t p 等の転送プロトコルを採用し、たとえばパソコン3 が、ディジタル複写機1からジョブディレクトリの転送 を受けながら、ハードディスクにすでに記憶されている 別のジョブディレクトリをディジタル複写機2に対して 20 ができる画像形成システムを提供することができる。 転送することを可能としている。

【0045】このように構成することによって、本実施 の形態によれば、パソコン3を1つの転送で独占すると となく同時に複数の転送を実行することができ、稼動効 率を上げることができる。

【0046】ところで、本実施の形態のディジタル複写 機1、2では、予めオーバーレイ画像を有している。と のオーバーレイ画像は、ユーザーがユーザー画像をプリ ントする際に指定することによって、ユーザー画像に上・ 書きしてプリントするために設けられた画像であり、た 30 とえばプリント結果に、「重要」、「社外秘」といった 文字を自動でプリントしたり、所定のイラストを自動で プリントしたりするための画像である。

【0047】本実施の形態では、このようなオーバーレ イ画像をパソコン3で作成し、ディジタル複写機1や2 に登録しておくことができる。

【0048】まず、パソコン3では、たとえばビットマ ップエディタ等を用いてオーバーレイ画像を作成する。 次に、作成したオーバーレイ画像を、圧縮するととも に、ディジタル複写機1や2にすでに保存してあるオー 40 パーレイ画像と同じ形式に変換を行う。圧縮され、形式 変換されたオーバーレイ画像は、パソコン3からディジ タル複写機1や2に転送され、これを受けたディジタル 複写機 1 や 2 では、すでにあるオーバーレイ画像と同様

に、受け取ったオーバーレイ画像を保存する。この保存 は、後に利用可能なように、ハードディスク等の不揮発 性の記憶手段に対して行われる。

【0049】従来は、このようなパソコン3で作成した 画像をオーバーレイ画像として登録する手段がなかった ため、たとえばスキャナで画像を読み取ってこれをオー バーレイ画像として登録するぐらいしかできなかった。 このようにスキャナで読み取った画像をオーバーレイ画 像として登録する場合には、スキャナの読み取り解像度 の影響を受けて画像が粗くなってしまったり、サイズを 調整するのが困難であるといった問題が生じていた。

【0050】上述のように、本実施の形態によれば、オ ーバーレイ画像として登録する画像をたとえばパソコン で作成することができるので、所望の画像を得ることが できるという効果がある。

[0051]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、 画像形成装置と情報処理装置とを接続したネットワーク 環境において、画像の転送や編集等を効率よく行うこと

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明による画像形成システムの一実施の形態 の構成を示すブロック図である。

【図2】図1に示したディジタル複写機の構成を示すブ ロック図である。

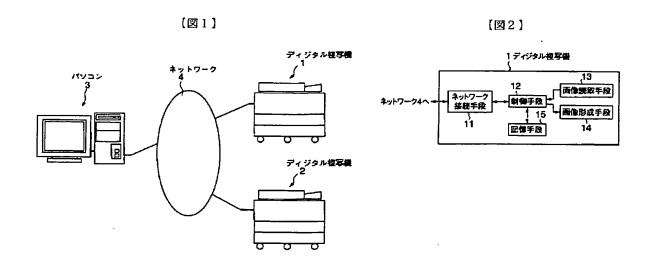
【図3】図1に示したディジタル複写機とパソコンとの 間で転送されるデータの形式を示す図である。

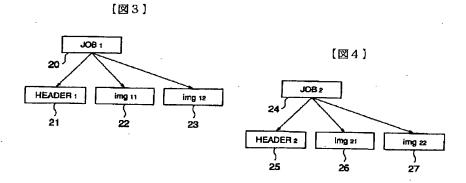
【図4】図3に示したジョブディレクトリと結合する対 象のジョブディレクトリを示す図である。

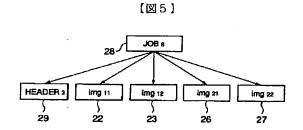
【図5】図3に示したジョブディレクトリと図4に示し たジョブディレクトリとを結合した結果のジョブディレ クトリを示す図である。

【符号の説明】

- 1、2 ディジタル複写機
- 3 パソコン
- 4 ネットワーク
- 11 ネットワーク接続手段
- 12 制御手段
- 13 画像読取手段
- 14 画像形成手段
 - 15 記憶手段
 - 20、24、28 ジョブディレクトリ
 - 21、25、29 ヘッダファイル
 - 22、23、26、27 画像ファイル







フロントページの続き

Fターム(参考) 2C061 AP01 AP04 HH05 HJ08

2C087 AA09 BA03 BB10 BD08 BD40

BD41 BD52

5B021 AA01 EE02

5C062 AA05 AA14 AB38 AC24 AC25

AC43 AF00 AF13 BA04

9A001 BB03 BB04 DD08 EE02 HH23

HZ34 JJ35